# 2025年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年５月８日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上 場 会 社 名 | イビデン株式会社 | 上場取引所 | 東・名 |
| コ ー ド 番 号 | 4062 | URL | https://www.ibiden.co.jp/ |
| 代　　表　　者 | (役職名) 代表取締役社長 | (氏名) 河島　浩二 | |
| 問合せ先責任者 | (役職名) 経営企画本部　財務部長 | (氏名) 西村　克俊 | (TEL) 0584-81-3111 |
| 定時株主総会開催予定日 | 2025年６月20日 | 配当支払開始予定日 | 2025年６月６日 |
| 有価証券報告書提出予定日 | 2025年６月19日 | | |

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有

(百万円未満切捨て)

## １．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

### （１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年３月期 | 369,436 | △0.3 | 47,621 | 0.1 | 47,890 | △6.4 | 33,704 | 7.0 |
| 2024年３月期 | 370,511 | △11.3 | 47,568 | △34.3 | 51,140 | △32.9 | 31,490 | △39.7 |

(注) 包括利益　2025年３月期　1,831百万円(△97.8%)　2024年３月期　81,657百万円(　32.2%)

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2025年３月期 | 241.32 | 226.19 | 6.8 | 4.3 | 12.9 |
| 2024年３月期 | 225.44 | 224.74 | 6.9 | 5.1 | 12.8 |

(参考) 持分法投資損益　2025年３月期　0百万円　2024年３月期　2百万円

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年３月期 | 1,081,684 | 497,298 | 45.3 | 3,513.31 |
| 2024年３月期 | 1,129,991 | 501,796 | 43.8 | 3,543.06 |

(参考) 自己資本　2025年３月期　490,494百万円　2024年３月期　494,944百万円

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2025年３月期 | 118,895 | △164,182 | △7,113 | 390,656 |
| 2024年３月期 | 145,231 | △77,274 | 67,526 | 443,583 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2024年３月期 | ― | 20.00 | ― | 20.00 | 40.00 | 5,595 | 17.7 | 1.2 |
| 2025年３月期 | ― | 20.00 | ― | 20.00 | 40.00 | 5,595 | 16.6 | 1.1 |
| 2026年３月期(予想) | ― | 20.00 | ― | ― | ― | | ― | |

※2026年3月期(期末) の配当予想額は、現時点で未定です。

## ３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期(累計) | 185,000 | 1.9 | 20,000 | △29.9 | 18,000 | △39.0 | 10,000 | △51.3 | 71.63 |
| 通　期 | 410,000 | 11.0 | 48,000 | 0.8 | 44,000 | △8.1 | 28,000 | △16.9 | 200.56 |

※本業績予想の策定に関して、米国による関税政策の影響については、現時点で一定の想定に基づく関税そのものによる直接的な影響額を織り込んでおります。なお、その他最終需要に与える影響等については、合理的に見積ることが困難であり、織り込んでおりません。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年３月期 | 140,860,557株 | 2024年３月期 | 140,860,557株 |
| ②　期末自己株式数 | 2025年３月期 | 1,250,166株 | 2024年３月期 | 1,166,595株 |
| ③　期中平均株式数 | 2025年３月期 | 139,667,065株 | 2024年３月期 | 139,683,378株 |

（参考）　個別業績の概要

１．2025年３月期の個別業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年３月期 | 230,562 | 4.1 | 32,530 | △0.7 | 39,172 | 1.5 | 45,212 | 34.7 |
| 2024年３月期 | 221,413 | △15.2 | 32,767 | △50.6 | 38,595 | △47.7 | 33,572 | △39.0 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年３月期 | 323.72 | 304.24 |
| 2024年３月期 | 240.34 | 239.61 |

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年３月期 | 962,027 | 379,431 | 39.4 | 2,717.79 |
| 2024年３月期 | 980,925 | 369,410 | 37.7 | 2,644.43 |

（参考）自己資本　　2025年３月期　379,431百万円　　2024年３月期　369,410百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更） …… 13
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
４．その他 …… 17
役員の異動 …… 17

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、総じて回復基調にはありましたが、欧米における政策金利動向や為替及び株式市場の大きな変動、中国における経済成長の停滞、さらには米国の政策変更に伴う影響が一部で顕在化するなど、不安定な状況が継続しました。国内経済においても、物価上昇の継続や世界経済の情勢変化を起因とした下押し圧力による影響を受けるなど、楽観視できない状況が継続しました。

半導体・電子部品業界の市場は、パソコン市場においては、新型コロナウィルス感染症の拡大によって発生した特需の反動減を主要因とした在庫調整は一巡したものの、全体として回復は力強さに欠ける水準で推移し、サプライヤー間の価格競争が激化しました。サーバー市場においては、生成AI関連を中心とした成長領域は好調に推移した一方で、既存のデータセンター向けサーバー市場は、大口ユーザーの投資水準に底打ち感は見られたものの、半導体メーカー間の競争環境の変化が続いております。

自動車業界の排気系部品市場は、中国国内の景気減速及び世界的な景気停滞に加え、国内自動車メーカーのエンジン認証問題に伴い、グローバルでの自動車生産台数の伸びは鈍化しております。

このような情勢のもと、当社におきましては、2023年度より始動しております5ヵ年の中期経営計画「Moving on to our New Stage 115 Plan」に基づき、強靭かつしなやかなビジネスモデルの構築を中心とした事業競争力強化や、DXを活用したモノづくり改革など、5本の活動の柱（強化していく5つの力）と製造業としての基盤活動を軸に、事業環境変化への対応と、持続可能な成長の両立に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,694億36百万円と前連結会計年度に比べ10億74百万円（0.3%）減少しました。営業利益は476億21百万円と前連結会計年度に比べ52百万円(0.1%)増加しました。経常利益は478億90百万円と前連結会計年度に比べ32億50百万円(6.4%)減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益は337億４百万円と前連結会計年度に比べ22億14百万円（7.0%）増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

電子事業におきましては、生成AI用サーバー向けの受注が堅調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ増加したものの、パソコン及び汎用サーバー向けの高機能ICパッケージ基板の需要が減少したことに加えて、価格競争が激化する中、採算性を重視する受注方針によって一時的に生産稼働が低下したことなどにより、営業利益は前連結会計年度に比べ減少しました。

以上の結果、電子事業の売上高は1,972億23百万円となり、前連結会計年度に比べ3.4%増加しました。同事業の営業利益は、268億47百万円となり、前連結会計年度に比べ1.6%減少しました。

セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、中国経済の減速に伴う影響を受け、売上高は前連結会計年度に比べ減少したものの、エネルギー費用を中心としたコスト上昇分を顧客との合意に基づいて販売価格に転嫁したことや、受注に合わせた柔軟な生産体制の構築が寄与したことなどにより、営業利益は前連結会計年度に比べ増加しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、中国経済の減速及び国内自動車メーカーにおけるエンジン認証問題による販売数量減の影響が続いたことなどにより、売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ減少しました。

特殊炭素製品(FGM)は、総じて受注が堅調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ増加したものの、市況変化による一部顧客の在庫調整及び能増投資に伴う償却費増加などの理由により、営業利益は前連結会計年度に比べ減少しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は840億68百万円となり、前連結会計年度に比べ12.9%減少しました。同事業の営業利益は122億18百万円となり、前連結会計年度に比べ8.5%減少しました。

その他事業

建材部門におきましては、住宅着工件数の落ち込みによる販売棟数の減少影響を受けたものの、2023年度に実施した買収の効果もあり、売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ増加しました。

建設部門におきましては、発電設備・排水処理設備の建設工事の受注が堅調に推移したことに加え、大型工事が順調に進捗したことにより、売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ増加しました。

その他部門におきましては、ヘルスケア事業において特定健診制度改正に伴う受注が好調に推移したことに加え、その他事業全体を通じて各種費用改善が寄与したことなどにより、売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は881億44百万円となり、前連結会計年度に比べ5.8%増加しました。同事業の営業利益は87億６百万円となり、前連結会計年度に比べ23.4%増加しました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は１兆816億84百万円(前年同期比4.3%減)となりました。流動資産は5,495億80百万円(同8.5%減)、固定資産は5,321億３百万円(同0.6%増)となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、5,843億85百万円(同7.0%減)となりました。流動負債は3,277億17百万円(同8.6%減)、固定負債は2,566億68百万円(同4.9%減)となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は4,972億98百万円(同0.9%減)となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,906億56百万円となり、前連結会計年度末より529億27百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1,188億95百万円となり、前期に比べ、263億35百万円の資金の減少となりました。これは主に前受金の増加額が減少したこと、棚卸資産の増減額が減少から増加に転じたことによって資金が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、1,641億82百万円となり、前期に比べ、869億７百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額が増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、71億13百万円となり、前期に比べ、746億40百万円の資金の減少となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が減少したことによります。

（４）今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、中国における経済成長鈍化の長期化や、米国の関税政策変化を含む地政学リスクの影響など、不安定かつ不透明な状況が継続すると見込んでおります。当社グループにおきましては、事業環境変化に強いビジネスモデルの構築と最新のデジタル技術の導入・展開による歩留り・生産性改善を進め、競争力強化を図るとともに、市場の変化に対し、グローバルで生産体制を機動的かつ柔軟に運営することで、事業への影響を最小限に留めてまいります。

電子事業の市場におきましては、足下は、生成AI用サーバー向けの需要は引続き堅調に推移しておりますが、パソコン及び汎用サーバー向けの需要の回復は緩やかなペースが継続しています。しかしながら、2025年度の下期以降は、AI分野の更なる成長に加えてデータ量の増加に伴う処理能力の向上と省電力ニーズの両立が求められることにより、汎用サーバー向けを含む高機能ICパッケージ基板全体の需要回復が見込まれます。当社におきましては、既存工場の生産能力の有効活用に加えて、大野事業場の量産を計画通り2025年度の下期より立ち上げることで高付加価値製品の受注を最大限に取り込んでまいります。また、デジタル技術の活用による高効率・高品質なモノづくりを目指したOne Factory構想に基づくグローバルでの品質力強化と匠(たくみ)人材の育成による現場力の強化を進めてまいります。

セラミック事業におきましては、DPF・AFP事業の主力である自動車排気系部品市場については、中国経済の停滞リスクは依然としてあるものの、米国をはじめとするEV関連の政策変更に伴い、内燃機関向け製品の需要は継続するとみております。当社におきましては、成長市場としての中国・インドを中心とした新興国市場の産業用車両(トラック・建機など)向けの需要を確実に取込むとともに、将来のEV化再加速に備え、NEV向け安全部材の量産体制を整備してまいります。また、FGM事業においては、各種半導体製造装置向け需要の動向を見極めつつ、自社の競争力が最大限に発揮できる市場に集中的かつ計画的な投資を行うことで、事業を拡大してまいります。

その他事業におきましては、国内グループ各社の独自競争力を持つコア事業の拡大と併せて選択と集中を実施することで、安定した電力事業とともに、当社グループの電子事業・セラミック事業に次ぐ「第3の収益の柱」としての位置づけを確かなものにしてまいります。

当社グループでは、2023年度より始動しております5ヵ年の中期経営計画「Moving on to our New Stage 115 Plan」で掲げている5本の活動の柱(強化していく5つの力)に基づき、事業環境変化に確実に対応するとともに、安定した成長の実現に向け、全社グループ一丸となって取り組んでまいります。また、経営と従業員の視点による人的資本経営を実践し、自立型人財の育成とフレキシブルな組織体への変革を推進することで、社員一人ひとりが働きがいを感じ、能力を最大限に発揮できる環境を整備してまいります。さらに、経営の基盤としてのESG経営を引続き推進することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社グループといたしましては、これらの経営課題・リスクに着実に対処することで、収益基盤を一層強固なものとし、中期経営計画の目標達成とともに、その先の永続的・安定的な成長を実現するための取組みを継続してまいります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

## ３．連結財務諸表及び主な注記

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 443,583 | 390,656 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 60,980 | 65,570 |
| 電子記録債権 | 4,431 | 2,650 |
| 商品及び製品 | 19,827 | 23,010 |
| 仕掛品 | 19,757 | 20,520 |
| 原材料及び貯蔵品 | 25,734 | 23,645 |
| その他 | 26,576 | 23,615 |
| 貸倒引当金 | △81 | △89 |
| 流動資産合計 | 600,810 | 549,580 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 75,654 | 163,352 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 69,584 | 63,711 |
| 土地 | 20,689 | 23,645 |
| リース資産（純額） | 250 | 168 |
| 建設仮勘定 | 234,909 | 202,019 |
| その他（純額） | 7,689 | 7,156 |
| 有形固定資産合計 | 408,777 | 460,054 |
| 無形固定資産 | 4,590 | 4,349 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 110,166 | 58,797 |
| 長期貸付金 | 7 | 7 |
| 繰延税金資産 | 4,253 | 7,159 |
| その他 | 1,583 | 1,931 |
| 貸倒引当金 | △197 | △195 |
| 投資その他の資産合計 | 115,812 | 67,699 |
| 固定資産合計 | 529,180 | 532,103 |
| 資産合計 | 1,129,991 | 1,081,684 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 31,369 | 28,483 |
| 電子記録債務 | 12,506 | 10,278 |
| 短期借入金 | 55,000 | 50,000 |
| １年内償還予定の社債 | 35,000 | 40,000 |
| 未払金 | 59,052 | 58,671 |
| 未払法人税等 | 4,144 | 14,869 |
| 前受金 | 80,098 | 92,084 |
| 賞与引当金 | 4,871 | 4,918 |
| 役員賞与引当金 | 122 | 170 |
| 設備関係支払手形 | 9 | － |
| 設備関係電子記録債務 | 52,931 | 6,208 |
| その他 | 23,256 | 22,033 |
| 流動負債合計 | 358,362 | 327,717 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 65,000 | 60,000 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 73,476 | 72,976 |
| 長期借入金 | 115,000 | 120,000 |
| リース債務 | 130 | 84 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 68 | 70 |
| 退職給付に係る負債 | 751 | 800 |
| 株式報酬引当金 | 564 | 582 |
| 繰延税金負債 | 13,433 | 1,015 |
| その他 | 1,407 | 1,138 |
| 固定負債合計 | 269,832 | 256,668 |
| 負債合計 | 628,194 | 584,385 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 64,152 | 64,152 |
| 資本剰余金 | 64,494 | 64,565 |
| 利益剰余金 | 255,698 | 283,807 |
| 自己株式 | △2,983 | △3,497 |
| 株主資本合計 | 381,362 | 409,027 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 58,657 | 29,416 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | － |
| 土地再評価差額金 | 160 | 158 |
| 為替換算調整勘定 | 54,763 | 51,892 |
| その他の包括利益累計額合計 | 113,582 | 81,466 |
| 非支配株主持分 | 6,852 | 6,803 |
| 純資産合計 | 501,796 | 497,298 |
| 負債純資産合計 | 1,129,991 | 1,081,684 |

## （２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2023年４月１日<br>至 2024年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2024年４月１日<br>至 2025年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 370,511 | 369,436 |
| 売上原価 | 268,040 | 256,108 |
| 売上総利益 | 102,471 | 113,328 |
| 販売費及び一般管理費 | 54,902 | 65,706 |
| 営業利益 | 47,568 | 47,621 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,232 | 2,190 |
| 受取配当金 | 1,692 | 2,164 |
| 持分法による投資利益 | 2 | 0 |
| 為替差益 | 1,079 | － |
| その他 | 766 | 660 |
| 営業外収益合計 | 4,773 | 5,015 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 710 | 1,155 |
| 社債発行費 | 131 | 151 |
| 為替差損 | － | 1,336 |
| 休止固定資産減価償却費 | － | 1,743 |
| その他 | 358 | 360 |
| 営業外費用合計 | 1,201 | 4,747 |
| 経常利益 | 51,140 | 47,890 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 25 | 71 |
| 投資有価証券売却益 | 68 | 24,480 |
| 関係会社株式売却益 | 3,067 | 0 |
| 受取保険金 | 52 | 1,051 |
| 補助金収入 | 1,881 | 28,581 |
| その他 | 100 | 33 |
| 特別利益合計 | 5,195 | 54,218 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,415 | 1,594 |
| 減損損失 | 573 | 18,587 |
| 固定資産圧縮損 | 1,881 | 28,581 |
| 投資有価証券売却損 | － | 29 |
| 支払補償費 | 3,156 | 1,660 |
| その他 | 873 | 204 |
| 特別損失合計 | 8,901 | 50,657 |
| 税金等調整前当期純利益 | 47,435 | 51,451 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,385 | 21,353 |
| 法人税等調整額 | 299 | △3,953 |
| 法人税等合計 | 15,685 | 17,400 |
| 当期純利益 | 31,749 | 34,050 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 259 | 346 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 31,490 | 33,704 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2023年４月１日<br>至 2024年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2024年４月１日<br>至 2025年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 31,749 | 34,050 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,428 | △29,296 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | △0 |
| 土地再評価差額金 | － | △2 |
| 為替換算調整勘定 | 15,478 | △2,920 |
| その他の包括利益合計 | 49,907 | △32,219 |
| 包括利益 | 81,657 | 1,831 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 81,158 | 1,589 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 499 | 242 |

## （３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年４月１日　至 2024年３月31日)

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 64,152 | 64,494 | 229,804 | △3,126 | 355,324 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △5,595 | | △5,595 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 31,490 | | 31,490 |
| 自己株式の取得 | | | | △12 | △12 |
| 自己株式の処分 | | | | 156 | 156 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | － |
| 非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等 | | | | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 25,894 | 143 | 26,037 |
| 当期末残高 | 64,152 | 64,494 | 255,698 | △2,983 | 381,362 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 24,430 | － | 160 | 39,323 | 63,914 | 6,367 | 425,606 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △5,595 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 31,490 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △12 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 156 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | － |
| 非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等 | | | | | | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 34,227 | 0 | － | 15,440 | 49,668 | 484 | 50,152 |
| 当期変動額合計 | 34,227 | 0 | － | 15,440 | 49,668 | 484 | 76,190 |
| 当期末残高 | 58,657 | 0 | 160 | 54,763 | 113,582 | 6,852 | 501,796 |

当連結会計年度(自 2024年４月１日　至 2025年３月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 64,152 | 64,494 | 255,698 | △2,983 | 381,362 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △5,595 | | △5,595 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 33,704 | | 33,704 |
| 自己株式の取得 | | | | △641 | △641 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 127 | 127 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | △75 | | | △75 |
| 非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等 | | 146 | | | 146 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | 71 | 28,108 | △514 | 27,665 |
| 当期末残高 | 64,152 | 64,565 | 283,807 | △3,497 | 409,027 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 58,657 | 0 | 160 | 54,763 | 113,582 | 6,852 | 501,796 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △5,595 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 33,704 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △641 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 127 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | △75 |
| 非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等 | | | | | | | 146 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △29,241 | △0 | △2 | △2,870 | △32,115 | △48 | △32,163 |
| 当期変動額合計 | △29,241 | △0 | △2 | △2,870 | △32,115 | △48 | △4,498 |
| 当期末残高 | 29,416 | － | 158 | 51,892 | 81,466 | 6,803 | 497,298 |

## （４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2023年４月１日<br>至 2024年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2024年４月１日<br>至 2025年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 47,435 | 51,451 |
| 減価償却費 | 46,032 | 54,205 |
| 減損損失 | 573 | 18,587 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △266 | 47 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △64 | 48 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △18 | 6 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 178 | 48 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,924 | △4,355 |
| 支払利息 | 710 | 1,155 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △2 | △0 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △25 | △71 |
| 固定資産除却損 | 2,415 | 1,594 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △68 | △24,480 |
| 関係会社株式売却損益（△は益） | △3,067 | △0 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 14,831 | △2,337 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | 15,881 | △2,478 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 2,780 | △4,941 |
| 前受金の増減額（△は減少） | 49,325 | 11,986 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | △440 | 3 |
| 固定資産圧縮損 | 1,881 | 28,581 |
| 受取保険金 | △52 | △1,051 |
| 補助金収入 | △1,881 | △28,581 |
| その他 | △6,485 | △2,875 |
| 小計 | 166,748 | 96,542 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,901 | 3,855 |
| 利息の支払額 | △710 | △1,155 |
| 法人税等の支払額 | △25,641 | △9,978 |
| 保険金の受取額 | 52 | 1,051 |
| 補助金の受取額 | 1,881 | 28,581 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 145,231 | 118,895 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △85,456 | △197,484 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 190 | 176 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △966 | △1,040 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △40 | △32 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 182 | 34,635 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 0 | 0 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 8,686 | － |
| その他 | 129 | △437 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △77,274 | △164,182 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2023年４月１日<br>至 2024年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2024年４月１日<br>至 2025年３月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △30 | － |
| 長期借入れによる収入 | 45,000 | 35,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △45,000 | △35,000 |
| 社債の発行による収入 | － | 35,000 |
| 社債の償還による支出 | － | △35,000 |
| 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入 | 73,500 | － |
| 自己株式の取得による支出 | △12 | △641 |
| 自己株式の売却による収入 | 156 | 127 |
| 配当金の支払額 | △5,595 | △5,595 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △14 | △14 |
| リース債務の返済による支出 | △345 | △484 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | － | △352 |
| その他 | △131 | △151 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 67,526 | △7,113 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,680 | △526 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 141,164 | △52,927 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 302,419 | 443,583 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 443,583 | 390,656 |

## （５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項（２）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年３月22日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」の２つを報告セグメントとしております。

「電子」は、パッケージ基板の製造販売を行っております。

「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。セグメント利益の金額は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他(注)１ | 合計 | 調整額(注)２ | 連結財務諸表計上額(注)３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 電子 | セラミック | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 190,700 | 96,481 | 287,182 | 83,329 | 370,511 | － | 370,511 |
| 外部顧客への売上高 | 190,700 | 96,481 | 287,182 | 83,329 | 370,511 | － | 370,511 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8 | 37 | 46 | 15,018 | 15,064 | △15,064 | － |
| 計 | 190,708 | 96,519 | 287,228 | 98,348 | 385,576 | △15,064 | 370,511 |
| セグメント利益 | 27,276 | 13,356 | 40,632 | 7,057 | 47,690 | △121 | 47,568 |
| セグメント資産 | 381,513 | 145,751 | 527,265 | 135,216 | 662,481 | 467,509 | 1,129,991 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 36,703 | 4,978 | 41,681 | 2,245 | 43,927 | 2,105 | 46,032 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 136,938 | 5,171 | 142,110 | 1,866 | 143,976 | 2,607 | 146,583 |

(注) １「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

２ セグメント利益の調整額△121百万円は、セグメント間取引消去５百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△127百万円であります。

３ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他(注)１ | 合計 | 調整額(注)２ | 連結財務諸表計上額(注)３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 電子 | セラミック | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 197,223 | 84,068 | 281,292 | 88,144 | 369,436 | － | 369,436 |
| 外部顧客への売上高 | 197,223 | 84,068 | 281,292 | 88,144 | 369,436 | － | 369,436 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 20 | 146 | 166 | 22,091 | 22,257 | △22,257 | － |
| 計 | 197,243 | 84,214 | 281,458 | 110,236 | 391,694 | △22,257 | 369,436 |
| セグメント利益 | 26,847 | 12,218 | 39,065 | 8,706 | 47,772 | △151 | 47,621 |
| セグメント資産 | 443,847 | 144,311 | 588,159 | 136,220 | 724,379 | 357,304 | 1,081,684 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 44,298 | 5,807 | 50,106 | 2,559 | 52,665 | 1,540 | 54,205 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 146,755 | 7,104 | 153,860 | 1,587 | 155,447 | 1,857 | 157,304 |

(注) １「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

２ セグメント利益の調整額△151百万円は、セグメント間取引消去△59百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△91百万円であります。

３ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４「電子」のセグメント利益には、営業外費用として計上している休止固定資産減価償却費1,743百万円を含んでおりません。

５「電子」のその他の項目「減価償却費」には、営業外費用として計上している休止固定資産減価償却費1,743百万円を含んでおります。

４　報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、573百万円であります。

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子セグメントにおいて、固定資産に係る重要な減損損失を18,587百万円計上しております。

内訳は、以下となります。

（１）イビデンフィリピン株式会社の固定資産について、減損の兆候が認められたため、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、15,537百万円の減損損失を計上しております。

（２）当社の遊休資産について、回収可能価額を備忘価額として、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3,050百万円の減損損失を計上しております。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　2023年４月１日<br>至　2024年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2024年４月１日<br>至　2025年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 3,543.06円 | 3,513.31円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 225.44円 | 241.32円 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益金額 | 224.74円 | 226.19円 |

（注）　１　株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託分)を１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度212,319株、当連結会計年度227,681株であり、１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度201,081株、当連結会計年度284,101株であります。

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

| | 前連結会計年度<br>（自　2023年４月１日<br>至　2024年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2024年４月１日<br>至　2025年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 31,490 | 33,704 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | ― | ― |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 31,490 | 33,704 |
| 期中平均株式数(千株) | 139,683 | 139,667 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益調整額（百万円） | △16 | △350 |
| 普通株式増加数(千株) | 361 | 7,792 |
| （うち転換社債型新株予約権付社債)(千株) | (361) | (7,792) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | ―――――― | ―――――― |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ４．その他

役員の異動

取締役の異動（2025年６月20日付）

退任取締役

| | | |
|---|---|---|
| 社外取締役 | 山口　千秋 | （現　当社監査等委員でない取締役） |
| 取締役（監査等委員） | 桑山　洋一 | （現　当社監査等委員である取締役） |
| 社外取締役（監査等委員） | 加藤　文夫 | （現　当社監査等委員である取締役） |

新任取締役

| | | |
|---|---|---|
| 社外取締役 | 丸山　晴也 | （現　ヤマザキマザック株式会社　取締役副社長） |
| 取締役（監査等委員） | 野田　幸宏 | （現　当社監査部付） |
| | | （現　株式会社イビデンキャリア・テクノ取締役） |
| 社外取締役（監査等委員） | 後藤　もゆる | （現　弁護士法人後藤・木河法律事務所　パートナー弁護士） |
| | | （現　株式会社シイエム・シイ　社外監査役） |
| | | （現　ケイティケイ株式会社　社外取締役（監査等委員）） |